

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第79期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川圭二

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	22,467,998	22,112,318	22,479,675	22,471,637	22,651,537
経常利益	(千円)	784,031	584,614	999,609	806,201	701,130
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	345,098	312,297	702,722	507,623	445,088
包括利益	(千円)	855,434	279,604	741,500	374,321	538,308
純資産額	(千円)	11,311,432	10,926,759	11,447,116	11,698,009	11,772,299
総資産額	(千円)	21,476,726	20,893,174	21,060,411	20,608,279	20,434,625
1株当たり純資産額	(円)	1,072.99	1,036.23	1,109.29	1,133.26	1,223.39
1株当たり当期純利益	(円)	32.85	29.73	67.11	49.38	45.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	52.5	52.1	54.1	56.5	57.4
自己資本利益率	(%)	3.2	2.8	6.3	4.4	3.8
株価収益率	(倍)	15.6	16.1	7.6	12.4	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,891,464	743,370	1,548,475	397,965	965,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	531,036	752,038	477,680	635,436	649,661
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	625,264	649,187	744,353	690,754	360,973
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,083,898	3,420,504	3,721,639	2,780,295	2,723,924
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	931 [241]	942 [232]	927 [253]	924 [251]	942 [262]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第75期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、2015年7月29日に訂正報告書を提出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	21,012,515	20,620,580	21,277,736	21,374,958	21,365,835
経常利益 (千円)	611,398	526,939	813,839	599,618	519,199
当期純利益 (千円)	171,103	281,527	562,051	377,080	319,832
資本金 (千円)	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
発行済株式総数 (株)	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	10,231,944	9,993,700	10,370,478	10,522,465	10,504,633
総資産額 (千円)	19,715,157	19,463,729	19,779,713	19,522,144	19,299,578
1株当たり純資産額 (円)	973.98	951.31	1,008.78	1,023.57	1,096.50
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.29	26.80	53.68	36.68	32.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	51.3	52.4	53.9	54.4
自己資本利益率 (%)	1.7	2.8	5.5	3.6	3.0
株価収益率 (倍)	31.5	17.9	9.6	16.7	16.0
配当性向 (%)	61.4	37.3	22.4	27.3	30.8
従業員数 (人)	552	543	554	534	550
[外、平均臨時雇用人員]	[89]	[96]	[91]	[98]	[114]
株主総利回り (%)	110.1	105.1	114.7	137.7	120.0
(比較指標：TOPIX) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.8)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	551	535	570	720	633
最低株価 (円)	452	460	456	501	444

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1949年9月	東京都中央区に「東京装備工業株式会社」を設立。
1953年6月	C型形状の金属製カーテンレールを発売。
1959年1月	大阪出張所(現大阪支店)を開設。
1961年8月	「東装株式会社」に商号変更。
1963年4月	福岡出張所(現福岡支店)を開設。
1964年4月	札幌出張所(現札幌支店)を開設。
1964年9月	C型ステンレス発売(従来の帯鋼鍍金から一斉切り替え)。
1964年10月	「東装化工株式会社」(業務提携先の栄化成工業株式会社が同年5月商号変更)に資本参加(50%)。
1965年4月	茨城県筑波郡谷和原村(現つくばみらい市)にカーテンレールの生産拠点として「東装化工株式会社茨城工場」(1972年1月に「トーソー化工株式会社」に商号変更。現つくば工場)を新設。
1968年3月	「東装化工株式会社」を100%子会社化。
1968年4月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設。
1968年10月	静岡県浜松市に繊維資材の生産拠点として「東装繊維株式会社」(1972年1月に「トーソー繊維株式会社」へ商号変更)を設立。
1969年3月	仙台営業所(現仙台支店)を開設。
1969年4月	東京支店を設置。 広島営業所(現広島支店)を開設。
1972年1月	「トーソー株式会社」に商号変更。
1972年4月	室内装飾関連事業および介護用品事業を行う「フジホーム株式会社」を設立。
1975年10月	アコーデオンドアを発売し、間仕切り市場へ参入。
1976年9月	横浜営業所(現横浜支店)を開設。
1977年10月	ロールスクリーンを発売し、布製ブラインド市場へ参入。
1978年5月	ベネシャンブラインドを発売し、金属製ブラインド市場へ参入。
1978年7月	兵庫県多紀郡丹南町(現篠山市)に兵庫工場を新設。
1979年10月	「トーソー化工株式会社」および「トーソー繊維株式会社」を吸収合併。
1981年12月	スイス、サイレントグリス社との合弁により同社製品を販売する「ベストインテリア株式会社」(現「サイレントグリス株式会社」(現連結子会社))を設立。
1982年2月	パーティカルブラインドを発売。
1985年4月	ベネシャンブラインドの生産拡大のため、茨城県水海道市(現常総市)に茨城第二工場(現水海道工場)を新設。
1986年4月	大宮営業所(現さいたま支店)を開設。
1986年10月	ローマンシェードを発売。
1988年11月	インドネシア共和国にカーテンレール部品等を製造する「P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA」(現連結子会社)を設立。
1992年2月	プリーツスクリーンを発売。
1992年9月	パネルドアを発売。
1996年1月	東京証券取引所 市場第二部へ株式上場。
1999年6月	施工販売会社の「トーソーサービス南関東株式会社」、「トーソーサービス九州株式会社」を設立。
2000年5月	施工販売会社の「トーソーサービス東京株式会社」を設立。
2001年3月	製品の荷役、出荷等を行う「トーソー流通サービス株式会社」(現連結子会社)を設立。
2001年4月	施工販売会社の「トーソーサービス近畿株式会社」を設立。
2002年4月	「トーソーサービス南関東株式会社」を存続会社としてトーソーサービス3社を合併し、「トーソーサービス株式会社」(現連結子会社)を設立。
2002年9月	中華人民共和国に「上海東装家居材料製造有限公司」(現「東装窓飾(上海)有限公司」(現連結子会社))を設立。
2011年4月	「トーソー産業資材株式会社」(1985年3月設立)を吸収合併。 「フジホーム株式会社」を新設分割し、室内装飾関連事業を吸収合併。 介護用品事業を行う「フジホーム株式会社」(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社6社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

室内装飾関連事業

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の開発・製造・販売を行っております。

当社、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の開発・製造・販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

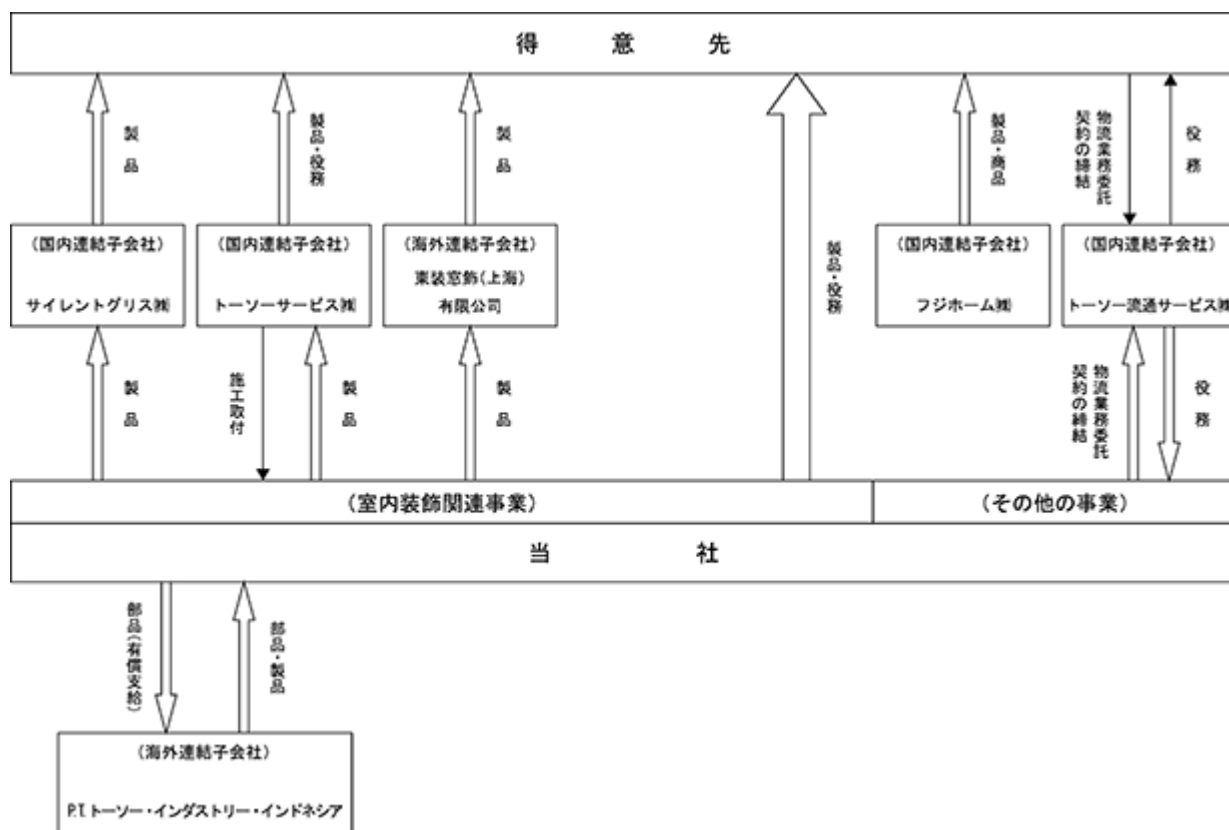
<その他>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発・販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サイレントグリス株式会社	東京都新宿区	70,000	室内装飾 関連事業	90.00	カーテンレール・ブラインド等の販売 およびスイス・サイレントグリス社製 品の購入 当社への資金の預入・払出(CMS)が あります。 当社役員および従業員による役員の兼 任あり。
トーソーサービス株式会社	東京都江東区	50,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売 および施工取付の委託 当社より設備を賃借している。 当社への資金の預入・払出(CMS)が あります。 当社役員および従業員による役員の兼 任あり。
P.T. トーソー・インダスト リー・インドネシア (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 2,800	室内装飾 関連事業	97.14	部品の有償支給およびカーテンレール 付属部品・製品の購入 当社より債務保証を受けている。 当社従業員による役員の兼任あり。
東装窓飾(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市閘北区	千米ドル 1,960	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等部品の 販売 当社従業員による役員の兼任あり。
フジホーム株式会社	東京都中央区	35,000	その他	100.00	介護用品等の開発・販売 当社への資金の預入・払出(CMS)が あります。 当社役員および従業員による役員の兼 任あり。
トーソー流通サービス株式 会社 (注)3	茨城県 つくばみらい市	50,000	その他	100.00	当社製品・部品の在庫管理、荷造梱包 および出荷作業の委託 当社より設備を賃借している。 当社への資金の預入・払出(CMS)が あります。 当社役員および従業員による役員の兼 任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア、東装窓飾(上海)有限公司およびトーソー流通サービス株式
 会社は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾関連事業	901 [252]
報告セグメント計	901 [252]
その他	41 [10]
合計	942 [262]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(48名)は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
550 [114]	41.7	16.1	5,756

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(45名)は含んでおりません。また、従業員は、全て室内装飾関連事業に属しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 トーソー労働組合
 結成年月日 1970年4月17日
 組合員数 285名(2019年3月31日現在、連結子会社への出向者を含む)
 所属上部団体 ありません。
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

名称 P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア労働組合
 (SERIKAT DEKERJA TINGAT PERUSAHAAN P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA)
 結成年月日 1998年8月29日
 組合員数 269名(2018年12月31日現在)
 所属上部団体 全インドネシア労働組合
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

- (注) 上記以外の連結子会社(5社)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. TOSOは住生活を快適にする会社です。

私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境向上に寄与します。

2. TOSOは新しい価値提案をする会社です。

私達は「市場の変化を先取りした製品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。

3. TOSOは環境を大切にしている会社です。

私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

以上の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めるとともに、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用を目的に自己資本利益率（ROE）を最も重要な経営指標としており、親会社株主に帰属する当期純利益の拡大に向けた売上高及び売上総利益率の向上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な景気拡大を背景に企業収益や雇用環境は回復基調が見込まれるものの、力強さを欠く個人消費や住宅投資の低迷、人手不足を背景とした物流費の上昇等、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、引き続き新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、住宅分野の深耕とあわせて需要の拡大が見込まれる宿泊施設をはじめとした非住宅領域の取り込みを進め、アジアを中心とした海外販売の強化や介護関連用品等の新規分野でのビジネス領域拡大に取り組み、成長戦略の見直しを進め、持続的な企業成長を図ってまいります。また、原価低減や生産性向上の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。

「Vision2025」中期経営計画第1フェーズ（2016～2019年度）の重点施策として、以下の項目を挙げております。

<重点施策>

高収益体質への転換

成長戦略の軌道修正

戦略ドメインの転換

人材育成

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の開発・製造・販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の開発・販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいりますが、変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・つくば事業場(茨城県つくばみらい市)
- ・水海道事業場(茨城県常総市)
- ・兵庫事業場(兵庫県篠山市)
- ・P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア(インドネシア共和国)
- ・東装窓飾(上海)有限公司(中華人民共和国)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。通商問題をめぐる米中対立の長期化や英国のEU離脱問題による世界経済の減速懸念の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられ、着工全体では前年と同水準まで回復したものの、非住宅向けの建築着工床面積は依然として減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。また、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを進め収益改善に努めてまいりましたが、原材料価格上昇や物流関連費用の増加等、大きな影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22,651百万円(前期比0.8%増加)、営業利益は688百万円(前期比13.5%減少)、経常利益は701百万円(前期比13.0%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は445百万円(前期比12.3%減少)となりました。

経営者の視点による当期経営成績の認識および分析

売上高は、前期比0.8%増加となりました。主力の住宅分野は前年を下回りましたが、成長戦略として取り組みを進めている非住宅分野ではホテルや商業施設の需要獲得を推進し、また、海外事業、新規領域においても積極的な営業活動を展開したことで販売が拡大しました。

売上総利益率は、40.5%と前期を下回りました（前期41.0%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、人件費、原材料価格の上昇などが影響しました。原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的な取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、前期比0.7%増加となりました。物流コスト上昇による荷造運搬費の増加や効率的な出荷体制整備に伴うシステム投資などが影響しました。

営業外損益全体では、支払利息の減少などにより13百万円の利益（前期は10百万円の利益）、また、特別損益全体では、2百万円の利益（前期は10百万円の損失）となりました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）では、4つの重点施策（高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成）を推進しています。

3期目となる当期は、非住宅分野の拡大や海外事業、新規領域の強化を推進することで一定の成果が得られましたが、住宅分野での停滞を補うため、高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の推進が必要と評価しております。

目標とする経営指標として掲げている自己資本利益率（ROE）につきましては、当期利益拡大に向けた売上高及び売上総利益率の向上に努めてまいりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が減少となったことで、3.8%（前期は4.4%）となりました。なお、当連結会計年度におきましては、2018年8月21日開催の取締役会決議に基づき、8月22日付で自己株式700,000株を取得し、同年11月12日開催の取締役会決議に基づき、11月30日付で自己株式1,000,000株の消却を実施しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、新製品を中心とした展示会「トーソーウインドウファッションフェア」やカーテンメーカーとの合同発表会として12回目の開催となる「with Curtains」等のイベント、リフォーム市場や非住宅市場、海外市場への販路拡大等の営業活動を展開し、原価低減活動や生産性向上の推進に努めました。しかしながら、原材料や物流コスト上昇などにより、売上高は22,275百万円(前期比0.6%増加)、セグメント利益は675百万円(前期比12.9%減少)となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動や原価低減等を推進しました。しかしながら、物流コストの上昇や営業体制拡充に伴う人件費増加等の影響を受けた結果、売上高は375百万円(前期比12.0%増加)、セグメント利益は12百万円(前期比37.3%減少)となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産及び仕入実績

イ 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	18,436,806	99.7
報告セグメント計(千円)	18,436,806	99.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	18,436,806	99.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
カーテンレール類(千円)	7,241,429	7,066,400
ブラインド類(千円)	10,833,630	10,922,512
間仕切類(千円)	293,144	269,231
合計(千円)	18,368,203	18,258,143

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	4,935,736	94.1
その他(千円)	322,612	112.0
合計(千円)	5,258,348	95.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
カーテンレール類(千円)	2,531,011	2,231,140
ブラインド類(千円)	854,180	809,016
間仕切類(千円)	72,658	79,290
その他(千円)	1,644,074	1,660,824
合計(千円)	5,101,924	4,780,271

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の当事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ブラインド類(千円)	9,629,126	102.6	157,938	113.7
間仕切類(千円)	326,812	96.2	3,051	86.9
合計(千円)	9,955,938	102.4	160,990	113.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当社グループの販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	22,275,875	100.6
報告セグメント計(千円)	22,275,875	100.6
その他(千円)	375,662	112.0
合計(千円)	22,651,537	100.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
カーテンレール類(千円)	9,669,144	9,288,298
ブラインド類(千円)	9,396,741	9,610,112
間仕切類(千円)	338,923	327,273
その他(千円)	1,970,149	2,140,151
合計(千円)	21,374,958	21,365,835

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、電子記録債権等の増加があったものの、原材料及び貯蔵品、商品及び製品等の減少により、前連結会計年度末と比較して173百万円減少し、20,434百万円となりました。

負債については、借入金、未払金等の増加があったものの、電子記録債務、未払費用等の減少により、前連結会計年度末と比較して247百万円減少し、8,662百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して74百万円増加し、11,772百万円となりました。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、現金及び預金、棚卸資産等の減少がありましたが、一方で1年内返済予定の長期借入金の減少等により流動比率は229.7%（前期末205.1%）となっております。また自己資本比率は、57.4%（前期末56.5%）となっております健全性を維持しております

目標とする経営指標としている自己資本利益率（ROE）は、3.8%（前期末4.4%）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、2,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、965百万円の収入(前連結会計年度は397百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加180百万円、仕入債務の減少275百万円があったものの、税金等調整前当期純利益703百万円、減価償却費654百万円、たな卸資産の減少250百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の支出(前連結会計年度は635百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出480百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の支出(前連結会計年度は690百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,165百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,112百万円、自己株式の取得による支出364百万円があったことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループの資金調達は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入により行っております。

資金の流動性について

手許の運転資金につきましては、当社及び国内連結子会社でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用することにより、各社の余剰資金を当社へ集中させ資金の効率化を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて住生活環境の向上に貢献する事を目的に、「高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供」「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」「地球環境保全の視点に立った事業活動」を经营理念として新製品の研究開発を行っております。現在、主に室内装飾関連事業において当社の商品開発本部を中心とした新製品の開発及び既存品の改良を推進しております。

当連結会計年度の成果として、カーテンレールでは、天然木を使用したバランス「ノイボックス」を発売したほか、装飾カーテンレール「レガート」シリーズに天井付け対応のブラケット類を追加し、施工面での充実を図りました。ブラインド類では、アルミブラインドをリニューアルし、インテリアに馴染むカラーラインナップの変更と、操作性・機能性の向上を図りました。また、「窓辺の家具」を開発コンセプトに、天然木のぬくもりや魅力を最大限に生かした木製ブラインドを発売いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は113百万円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、セグメントにおける室内装飾関連事業を中心に、総額616百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

室内装飾関連事業

当社において、管理業務設備やレーン組立機の取得等、全体では612百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす資産の売却、撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (無形含む)	その他	合計	
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	カーテンレール 等生産設備	237,505	216,575	365,867 (69,997)	192,970	73,938	1,086,857	122 [8]
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	174,758	214,693	648,865 (32,681)	-	18,255	1,056,573	47 [43]
兵庫工場 (兵庫県篠山市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	102,708	44,405	128,435 (7,746)	-	1,251	276,801	11 [48]
本社 (東京都中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	138,694	21,838	33,906 (362)	9,460	54,231	258,131	56 [9]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 篠栗町)	室内装飾 関連事業	その他設備	22,752	3,577	28,132 (6,324)	-	1,518	55,980	20 [7]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サイレント グリス株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	室内装飾 関連事業	その他設備	-	-	- (-)	-	937	937	9 [4]
トーソー サービス株 式会社	本社 (東京都 江東区)	室内装飾 関連事業	その他設備	-	-	- (-)	5,269	-	5,269	22 [12]
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 中央区)	その他	その他設備	-	-	- (-)	-	2,282	2,282	11 [0]
トーソー流 通サービス 株式会社	本社 (茨城県 つくば みらい市)	その他	その他設備	-	958	- (-)	-	499	1,457	30 [11]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T. トー ソー・イン ダスト リー・イン ドネシア	本社工場 (インドネ シア共和 国ジャワ 州)	室内装飾 関連事業	カーテン レール部 品等生産 設備	69,777	135,788	150,454 (30,855)	-	33,794	389,815	300 [119]
東装窓飾 (上海)有 限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	室内装飾 関連事業	ブラインド 等生産設 備	-	1,240	- (-)	-	4,459	5,700	20 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアの帳簿価額のうち「土地」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成27年3月26日)を適用し、連結上必要な修正を行い、長期前払費用に振替えております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
生産関連設備を除く設備	20,800	-	自己資金	2019年 4月	2020年 1月				
管理業務設備	146,020	-	自己資金	2019年 4月	2019年 10月				
水海道工場 (茨城県常総 市)	室内装飾関 連事業	生産関連設備	168,961	-	自己資金	2019年 3月	2020年 2月		
		生産関連設備を除く設備	14,280	-	自己資金	2019年 4月	2019年 11月		
		生産関連設備	127,400	-	自己資金	2019年 2月	2019年 12月		
P.T. トー ソー・イン ダスト リー・イン ドネシア	本社工場(イ ンドネシア 共和国ジャ ワ州)	室内装飾関 連事業	生産関連設備	127,400	-	自己資金	2019年 2月	2019年 12月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし

(注) P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアについては2018年12月31日現在の状況を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株単位であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月30日(注)	1,000,000	10,000,000		1,170,000		1,344,858

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	6	120	10	10	10,658	10,812	
所有株式数 (単元)	-	16,918	341	25,374	1,517	25	55,719	99,894	10,600
所有株式数 の割合(%)	-	16.94	0.34	25.40	1.52	0.02	55.78	100.00	

(注) 自己株式419,890株は、「個人その他」に4,198単元および「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	729	7.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	658	6.87
トソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	485	5.06
トソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	456	4.76
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	4.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.53
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	2.31
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.26
株式会社常陽銀行 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	2.24
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	165	1.72
計		3,938	41.10

- (注) 1. 上記のほか、自己株式419千株があります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
3. 前事業年度末現在主要株主であった大槻保人は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 419,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,569,600	95,696	
単元未満株式	普通株式 10,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		95,696	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	419,800		419,800	4.19
計		419,800		419,800	4.19

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年8月21日)での決議状況 (取得日2018年8月22日)	750,000	390,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700,000	364,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	26,050,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.67	6.67
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.67	6.67

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	17,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	418,317,796	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	419,890	-	419,890	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画等を勘案した利益配分を行いたいと考えております。

配当の金額および回数につきましては年2回行うことを基本としており、これら配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月12日 取締役会決議	47,900	5
2019年6月26日 定時株主総会決議	47,900	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。その実現に向け、経営の意思決定と執行における透明性、迅速性、効率性及び公平性の確保、コンプライアンスの徹底、強化を図り、公正な経営システムの構築とその適切な運用に努めております。

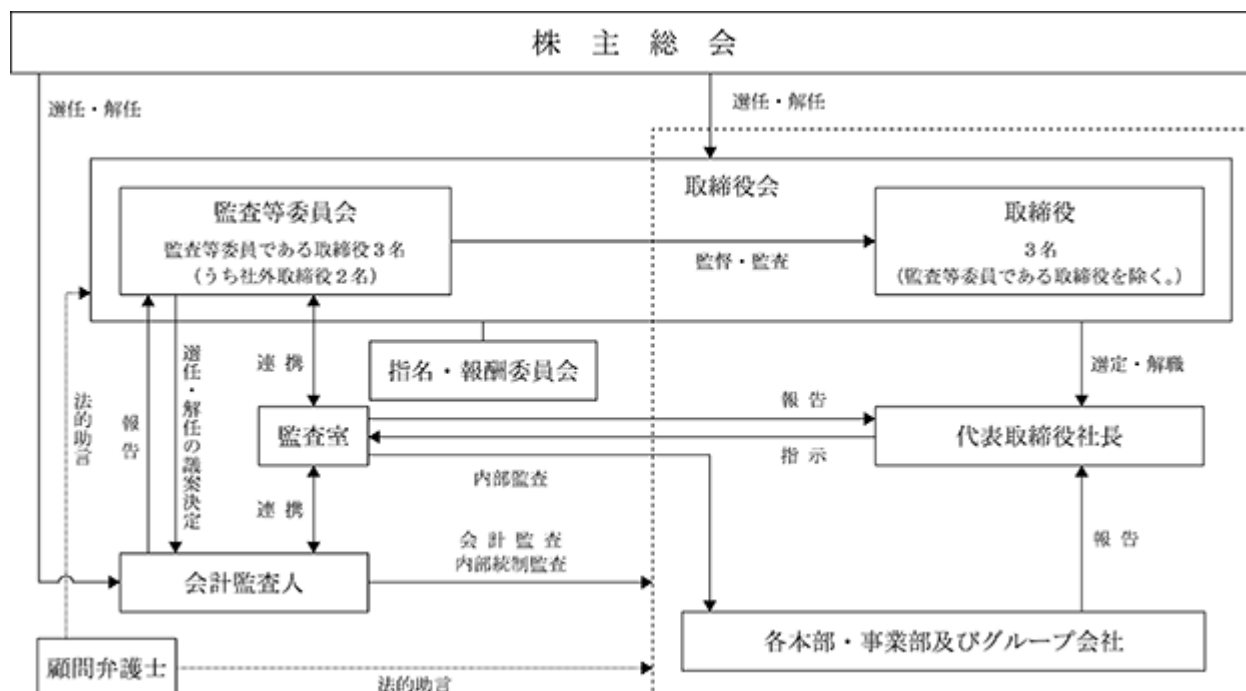
企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査等委員設置会社の形態を採用しております。また、法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。業務執行につきましては、取締役会が法令および定款に則り重要な業務執行を決定し、取締役が取締役会で定められた担当および職務の分担に従い、職務を執行しております。取締役会は原則として毎月1回の定例取締役会の他、必要により臨時取締役会を開催しております。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)で構成され、監査方針および監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室と連携を取り、監査を実施しております。

なお、当社の取締役は、取締役3名(監査等委員である取締役を除く。)と、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。



<その他の事項>

イ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各本部との兼務がない独立した社長直轄の組織としての監査室を設置しております。

社内規程につきましては、「取締役会規程」、「監査等委員会規程」などの基本規程や「職務権限規程」等を整備し、各組織の役割および職務権限を明確化することにより不正の防止や効率的な業務運営を行っております。

企業倫理への取り組みとしては、2002年（平成14年）4月に「企業倫理綱領」を、また2006年（平成18年）2月に「内部通報取扱規程」を制定し、当社グループが社会的規範を順守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが常に心掛けていくべき基本的な事項を定め、周知徹底しております。

また、2005年（平成17年）4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応のために、「個人情報の保護に関する管理規程」を制定し周知徹底しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、当社では、「危機管理規程」を設け、想定されるリスクが発現した場合には、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報収集および対応策の検討・実施を行うこと、ならびに関係者（機関）への連絡を行うこと等の手続きを定め、リスクの発生に備えております。さらに反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、取引関係を含め一切の関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で臨むものとし、これを拒絶することを基本方針として「企業倫理綱領」に規定しております。あわせて「企業倫理綱領」においては、その周知・徹底によるコンプライアンス体制の強化にも努めております。

ハ 当社グループ会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社ではグループ会社の業務の適正を確保するために、経営企画室担当取締役は「子会社の役割及び管理に関する規程」に基づき、企業集団の統括・管理を行っております。定期的開催する子会社連絡協議会をはじめとした会議を通じて業務の適正性を確保し、統制のとれた円滑なグループ活動を促進し、かつ問題点の把握と改善に努めております。

<責任限定契約>

当社は、社外取締役および会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規程により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議を累積投票によらないものとしております。

株主総会に関する事項

イ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様に対し利益還元を機動的に行うことを目的としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役の責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	前川圭二	1958年7月2日生	1983年4月 当社入社 2009年4月 当社経営企画室長 2011年4月 当社経理部長 2013年6月 当社執行役員経理部長 2014年6月 当社取締役経理部長 2015年4月 当社取締役管理本部長 2017年4月 当社取締役管理本部長 ものづくり改革推進担当 2018年4月 当社取締役管理本部長兼総務人事部長 2019年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	27
専務取締役 営業本部長	結束正	1960年6月14日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 当社大販営業部長 2012年4月 当社営業副本部長 2013年4月 当社営業本部長 2013年6月 当社執行役員営業本部長 2014年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	16
取締役 管理本部長	八重島真人	1967年3月8日生	1989年4月 当社入社 2012年4月 当社特販営業部長 2015年4月 当社営業副本部長 2015年6月 当社執行役員営業副本部長 2019年4月 当社執行役員管理本部長 2019年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)	森兼康博	1956年6月24日生	1979年3月 当社入社 2007年4月 当社経理部長 2009年6月 当社取締役経理部長 2011年4月 当社取締役管理本部長 2015年4月 当社取締役 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	26
取締役 (監査等委員)	久保英幸	1954年11月1日生	1985年4月 弁護士登録 1985年4月 系正敏法律事務所入所 1991年5月 同法律事務所退所 1991年6月 久保法律事務所入所(現任) 2008年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	江角英樹	1969年12月9日生	1995年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入社 1998年8月 公認会計士登録 2005年8月 同法人退職 2005年9月 株式会社コーポレート・アドバイザーズ・ アカウンティング入社 2005年9月 同社執行役員(現任) 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					74

- (注) 1. 久保英幸および江角英樹は、社外取締役であります。
 2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 森兼康博、委員 久保英幸、委員 江角英樹
 3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員取締役1名を選出しております。補欠監査等委員取締役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
尾崎毅	1962年5月29日生	1995年4月 弁護士登録 2004年10月 山田秀雄法律事務所入所 パートナー弁護士 2005年1月 山田・尾崎法律事務所 パートナー弁護士(現任)	- 千株

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

久保英幸氏は、弁護士として法務分野における豊富な経験や知識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

江角英樹氏は、公認会計士として専門的な知識と豊富な経験を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役については、重要会議への出席や内部監査の報告などを通じ、それぞれの専門の見地から経営を監視することで、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任し、独立役員として同取引所に届出を行っております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）a（b）及びd（a）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査等委員による監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤取締役1名と社外取締役2名で構成されております。

監査等委員の活動状況といたしましては、監査等委員会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人等からその職務の遂行に関する事項の報告を受け意見を表明するなど、取締役会の監督機能強化と実効性向上を図りました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、その職務の執行状況については、年初に監査計画の説明を受けるとともに、定期的に報告を受け、意見交換を行い情報の共有化を図り、監査の実効性を確保しております

なお、監査等委員である取締役3名は、当連結会計年度に開催された監査当委員会17回中17回出席し、取締役会13回中13回に出席しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、監査室(2名)が行っております。

監査室は、監査等委員である取締役と連携して監査日程を策定し、支店や営業所をはじめとして各本部の全ての組織に原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員羽鳥良彰、小出啓二であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

監査法人トーマツによる継続監査期間は、東京証券取引所第二部上場の会計年度（1996年度）から、23年であります。

なお、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

(その他重要な報酬の内容)

(前連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanへ監査証明業務等を委託しており、その報酬額は、5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanへ監査証明業務等を委託しており、その報酬額は、5百万円であります。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に関する基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、2016年6月28日の第76回定時株主総会の決議により定められた報酬総額250百万円の範囲内において決定しておりますが、2019年6月26日の第79回定時株主総会にて、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬額改定の件」をご承認いただきましたので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額を年額250百万円以内から150百万円以内に変更いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬（基本報酬）と、業績に応じて変動する賞与（短期業績連動報酬）で構成します。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬決定の客観性かつ透明性を高めるため、社外委員2名、社内委員2名にて構成される指名・報酬委員会を設置し、報酬方針、報酬水準及び役位ごとの報酬テーブルにつき審議し答申に反映させております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の賞与につきましては、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を導入しており、取締役賞与の総額の上限は50百万円とし、その算定方法については以下のとおりとしております。

(賞与の算定方法)

支給率および支給基準(監査等委員である取締役は含みません)

個別税引前当期純利益が900百万円未満の場合

代表取締役社長	個別税引前当期純利益 × 1.00% × 40%	(支給率0.40)
専務取締役	個別税引前当期純利益 × 1.00% × 25%	(支給率0.25)
取締役	個別税引前当期純利益 × 1.00% × 10%	(支給率0.10)
取締役(使用人兼務役員)	個別税引前当期純利益 × 1.00% × 3%	(支給率0.03)

税引前当期純利益が900百万円以上1,200百万円未満の場合

代表取締役社長	個別税引前当期純利益 × 2.00% × 40%	(支給率0.40)
専務取締役	個別税引前当期純利益 × 2.00% × 25%	(支給率0.25)
取締役	個別税引前当期純利益 × 2.00% × 10%	(支給率0.10)
取締役(使用人兼務役員)	個別税引前当期純利益 × 2.00% × 3%	(支給率0.03)

税引前当期純利益が1,200百万円以上の場合

代表取締役社長	個別税引前当期純利益 × 3.75% × 40%	(支給率0.40)
専務取締役	個別税引前当期純利益 × 3.75% × 25%	(支給率0.25)
取締役	個別税引前当期純利益 × 3.75% × 10%	(支給率0.10)
取締役(使用人兼務役員)	個別税引前当期純利益 × 3.75% × 3%	(支給率0.03)

□ 譲渡制限付株式報酬制度の導入について

2019年6月26日の第79回定時株主総会にて、「取締役退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」及び「取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件」をご承認いただきましたので、取締役退職慰労金制度を廃止し、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入いたします。

(譲渡制限付株式の算定方法)

譲渡制限付株式割当株式数は取締役会にて決定しており、役位によって定められた報酬基礎額に応じて、発行または処分に係る取締役会の前営業日の終値にて割り当てた株式数を支給いたします。

八 監査等委員である取締役の報酬の決定に関する基本方針

監査等委員である取締役の報酬は、2016年6月28日の第76回定時株主総会の決議により定められた上限額である年額40百万円の範囲内において決定いたします。

各監査等委員である取締役の報酬は、前述の上限額の範囲内において監査等委員の協議により定めます。

監査等委員である取締役には、賞与、退職慰労金及び譲渡制限付株式報酬は支給いたしません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	59	45	-	13	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15	15	-	-	1
社外取締役	8	8	-	-	2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
63	6	使用人としての内容であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的とは、株式の価値の変動及び配当によって利益を受けることと考え、それ以外の目的である政策保有株式と区分しています。政策保有株式を保有することは、当社が持続的に事業活動を行い、成長していくために必要であると考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上には、事業戦略上取引先との協力関係は不可欠であると考えております。株式を保有する結果、中長期的な取引関係の維持、拡大となる場合、政策的に株式を保有していく方針です。

また、毎年、取締役会において、各個別銘柄について取引の状況や受取配当金を含めた収益性等、投資の妥当性を多面的に確認し、保有の継続または売却等による縮減を判断していきます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	19,557
非上場株式以外の株式	22	563,130

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	5	37,327	持株会を通じた取得および取引強化のための新規取得であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	120,540	120,540	(保有目的) 金融取引の維持・強化	有
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東リ株式会社	243,000	243,000	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	64,638,000	94,527,000		
大東建託株式会社	4,000	4,000	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	61,720,000	73,560,000		
積水ハウス株式会社	33,951	32,344	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	62,198,815	62,812,784		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ハンズマン	35,100	35,100	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	45,243,900	49,877,100		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	254,060	254,060	(保有目的) 金融取引の維持・強化	有
	43,520,478	48,627,084		
株式会社めぶきフィ ナンシャルグループ	141,570	141,570	(保有目的) 金融取引の維持・強化	有
	40,064,310	57,902,130		
アークランドサカ モト株式会社	26,360	25,183	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	39,513,934	44,575,483		
タカラスタンダー ド株式会社	22,094	21,115	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	37,449,881	37,753,806		
住友不動産株式会社	7,500	-	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) 取引強化のため の新規取得	無
	34,395,000	-		
杉田エース株式会社	11,800	11,800	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	11,811,800	12,779,400		
第一生命ホールディ ングス株式会社	7,400	7,400	(保有目的) 金融取引の維持・強化	有
	11,381,200	14,374,500		
日本金属株式会社	7,000	7,000	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	8,463,000	16,695,000		
三井住友トラスト・ ホールディングス株 式会社	2,000	2,000	(保有目的) 金融取引の維持・強化	無 (注) 2
	7,952,000	8,614,000		
住江織物株式会社	2,500	2,500	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	7,195,000	7,147,500		
株式会社東京きらぼ しフィナンシャルグ ループ	4,551	4,551	(保有目的) 金融取引の維持・強化	有
	7,122,315	11,518,581		
凸版印刷株式会社 (注) 4	4,000	8,000	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	6,684,000	6,984,000		
富士通株式会社 (注) 4	350	3,500	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	2,795,100	2,291,800		
株式会社セブン&ア イ・ホールディング ス	591	582	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	2,470,647	2,658,480		
日本軽金属ホール ディングス株式会社	4,128	4,128	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無 (注) 3
	1,003,104	1,176,480		
株式会社オリン ピック	1,000	1,000	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	677,000	558,000		
株式会社LIXILグ ループ	361	361	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	533,558	857,736		

(注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。

当社は、毎期、取締役会にて個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式は、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社である三井住友信託銀行株式会社は、当社株式を保有しております。
3. 日本軽金属ホールディングス株式会社のグループ会社である日軽産業株式会社は、取引先持株会を通じて当社株式を保有しております。
4. 凸版印刷株式会社と富士通株式会社の所有株式数の減少は、株式併合によるものであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツおよび各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,640	2,934,717
受取手形及び売掛金	3 6,231,923	3 6,171,791
電子記録債権	3 2,007,429	3 2,243,896
商品及び製品	1,298,635	1,197,013
仕掛品	271,393	248,319
原材料及び貯蔵品	1,943,271	1,808,950
その他	297,482	438,861
貸倒引当金	1,387	969
流動資産合計	15,000,389	15,042,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,038,992	2 5,067,752
減価償却累計額	4,290,195	4,324,121
建物及び構築物(純額)	748,796	743,631
機械装置及び運搬具	4,024,347	4,067,601
減価償却累計額	3,394,551	3,428,523
機械装置及び運搬具(純額)	629,796	639,077
工具、器具及び備品	4,528,041	4,345,910
減価償却累計額	4,372,100	4,165,826
工具、器具及び備品(純額)	155,940	180,084
土地	1,229,806	1,229,971
リース資産	481,436	466,901
減価償却累計額	232,880	268,660
リース資産(純額)	248,555	198,240
建設仮勘定	63,477	70,038
有形固定資産合計	3,076,372	3,061,043
無形固定資産	626,887	572,947
投資その他の資産		
投資有価証券	1 658,864	1 582,687
長期貸付金	3,655	2,868
退職給付に係る資産	707,253	703,488
繰延税金資産	157,810	103,247
その他	378,665	366,981
貸倒引当金	1,619	1,219
投資その他の資産合計	1,904,629	1,758,053
固定資産合計	5,607,890	5,392,044
資産合計	20,608,279	20,434,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,923	947,688
電子記録債務	2,138,692	1,926,250
短期借入金	1 1,139,575	1 1,280,910
1年内返済予定の長期借入金	1 995,132	1 590,003
リース債務	90,484	76,495
未払金	631,501	656,935
未払費用	532,534	499,733
未払法人税等	121,197	113,325
未払消費税等	19,871	115,601
その他	631,083	340,507
流動負債合計	7,312,995	6,547,451
固定負債		
長期借入金	1 642,003	1 1,099,250
長期リース債務	160,114	132,934
繰延税金負債	506	71,228
役員退職慰労引当金	147,750	162,650
退職給付に係る負債	372,515	358,617
資産除去債務	125,226	127,001
その他	149,158	163,191
固定負債合計	1,597,275	2,114,873
負債合計	8,910,270	8,662,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	9,020,458	8,947,928
自己株式	229,252	175,652
株主資本合計	11,306,064	11,287,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,237	160,923
繰延ヘッジ損益	113,839	99,829
為替換算調整勘定	12,763	9,774
退職給付に係る調整累計額	196,856	182,084
その他の包括利益累計額合計	344,018	433,062
非支配株主持分	47,927	52,102
純資産合計	11,698,009	11,772,299
負債純資産合計	20,608,279	20,434,625

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	22,471,637	22,651,537
売上原価	1, 2 13,259,257	1, 2 13,488,824
売上総利益	9,212,380	9,162,713
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,830,457	1,925,667
広告宣伝費	490,617	450,297
販売促進費	380,897	356,697
貸倒引当金繰入額	75	418
役員報酬	78,618	79,013
従業員給料及び手当	2,351,098	2,370,110
従業員賞与	470,080	451,943
退職給付費用	120,032	98,303
役員退職慰労引当金繰入額	14,900	14,900
福利厚生費	577,299	612,910
減価償却費	282,682	284,882
賃借料	546,632	570,572
旅費及び交通費	356,586	341,861
研究開発費	2 26,468	2 33,431
その他	890,497	884,524
販売費及び一般管理費合計	8,416,943	8,474,696
営業利益	795,436	688,016
営業外収益		
受取利息	14,623	14,273
受取配当金	17,196	18,099
為替差益	-	1,617
スクラップ売却益	11,778	10,199
その他	21,290	27,715
営業外収益合計	64,889	71,906
営業外費用		
支払利息	40,203	32,509
売上割引	10,760	10,805
為替差損	113	-
有価証券評価損	-	6,407
その他	3,047	9,068
営業外費用合計	54,124	58,791
経常利益	806,201	701,130
特別利益		
固定資産売却益	3 974	3 4,802
ゴルフ会員権売却益	-	200
特別利益合計	974	5,002
特別損失		
固定資産売却損	4 7,668	-
固定資産除却損	5 3,782	5 2,419
特別損失合計	11,451	2,419
税金等調整前当期純利益	795,724	703,714
法人税、住民税及び事業税	242,089	196,530
法人税等調整額	39,944	58,128
法人税等合計	282,034	254,658
当期純利益	513,689	449,055
非支配株主に帰属する当期純利益	6,066	3,967
親会社株主に帰属する当期純利益	507,623	445,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	513,689	449,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,672	87,314
繰延ヘッジ損益	108,337	213,668
為替換算調整勘定	27,169	23,048
退職給付に係る調整額	10,533	14,053
その他の包括利益合計	139,368	89,252
包括利益	374,321	538,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,745	534,133
非支配株主に係る包括利益	4,576	4,175

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,124	8,875,776	515,031	10,921,869
当期変動額					
剰余金の配当			123,362		123,362
親会社株主に帰属する当期純利益			507,623		507,623
自己株式の取得				66	66
自己株式の消却		285,844		285,844	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		239,578	239,578		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46,266	144,682	285,778	384,194
当期末残高	1,170,000	1,344,858	9,020,458	229,252	11,306,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,564	5,501	39,096	206,737	481,896	43,350	11,447,116
当期変動額							
剰余金の配当							123,362
親会社株主に帰属する当期純利益							507,623
自己株式の取得							66
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,672	108,337	26,332	9,881	137,878	4,576	133,301
当期変動額合計	6,672	108,337	26,332	9,881	137,878	4,576	250,893
当期末残高	248,237	113,839	12,763	196,856	344,018	47,927	11,698,009

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,344,858	9,020,458	229,252	11,306,064
当期変動額					
剰余金の配当			99,301		99,301
親会社株主に帰属する当期純利益			445,088		445,088
自己株式の取得				364,717	364,717
自己株式の消却		418,317		418,317	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		418,317	418,317		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	72,530	53,600	18,929
当期末残高	1,170,000	1,344,858	8,947,928	175,652	11,287,134

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248,237	113,839	12,763	196,856	344,018	47,927	11,698,009
当期変動額							
剰余金の配当							99,301
親会社株主に帰属する当期純利益							445,088
自己株式の取得							364,717
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,314	213,668	22,538	14,771	89,044	4,175	93,220
当期変動額合計	87,314	213,668	22,538	14,771	89,044	4,175	74,290
当期末残高	160,923	99,829	9,774	182,084	433,062	52,102	11,772,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	795,724	703,714
減価償却費	664,323	654,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	818
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,840	13,012
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,057	11,321
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,900	14,900
受取利息及び受取配当金	31,820	32,373
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	200
支払利息	40,203	32,509
固定資産売却損益(は益)	6,694	4,802
固定資産除却損	3,782	2,419
売上債権の増減額(は増加)	175,736	180,864
たな卸資産の増減額(は増加)	504,742	250,261
仕入債務の増減額(は減少)	212,072	275,927
未払金の増減額(は減少)	63,776	32,716
未払費用の増減額(は減少)	108,247	34,104
その他	82,713	23,944
小計	794,482	1,187,748
利息及び配当金の受取額	31,809	32,361
利息の支払額	35,272	28,459
法人税等の支払額	393,053	225,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,965	965,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	423,495	480,607
有形固定資産の売却による収入	1,027	12,902
無形固定資産の取得による支出	57,828	98,021
投資有価証券の取得による支出	6,088	37,433
ゴルフ会員権の売却による収入	-	8,400
貸付けによる支出	6,248	2,132
貸付金の回収による収入	2,378	2,958
定期預金の預入による支出	153,161	42,564
差入保証金の差入による支出	4,947	12,464
差入保証金の回収による収入	13,059	4,291
その他	132	4,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,436	649,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	144,710
リース債務の返済による支出	95,793	93,782
長期借入れによる収入	750,000	1,165,000
長期借入金の返済による支出	1,181,532	1,112,882
自己株式の取得による支出	66	364,717
配当金の支払額	123,362	99,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,754	360,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,118	11,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	941,343	56,371
現金及び現金同等物の期首残高	3,721,639	2,780,295
現金及び現金同等物の期末残高	2,780,295	2,723,924

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

原則として時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ)原材料

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、当社および国内連結子会社が2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」305,120千円および「固定負債」の「繰延税金負債」228,369千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」157,810千円に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」506千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」506千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	179,332千円	140,795千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	564,787千円	635,455千円
1年内返済予定の 長期借入金	740,000	400,500
長期借入金	507,500	1,060,500
計	1,812,287	2,096,455

2 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	13,762千円	13,762千円

3 連結会計年度末日満期手形、連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および連結会計年度末日電子記録債権の会計処理

連結会計年度末日満期手形、連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および連結会計年度末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、連結会計年度末日確定期日現金決済および連結会計年度末日電子記録債権の金額が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	118,005千円	110,986千円
売掛金	38,993	64,446
電子記録債権	168,700	191,111

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,123千円	7,635千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
105,150千円	113,157千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	970千円	4,575千円
工具、器具及び備品	3	227
計	974	4,802

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,639千円	- 千円
工具、器具及び備品	28	-
計	7,668	-

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,222千円	449千円
機械装置及び運搬具	1,764	1,778
工具、器具及び備品	796	191
計	3,782	2,419

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,347千円	107,096千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,347	107,096
税効果額	3,674	19,782
その他有価証券評価差額金	6,672	87,314
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	155,518	307,174
組替調整額	-	-
税効果調整前	155,518	307,174
税効果額	47,181	93,505
繰延ヘッジ損益	108,337	213,668
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,169	23,048
組替調整額	-	-
税効果調整前	27,169	23,048
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	27,169	23,048
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40,347	12,181
組替調整額	27,548	33,694
税効果調整前	12,799	21,513
税効果額	2,266	7,459
退職給付に係る調整額	10,533	14,053
その他の包括利益合計	139,368	89,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	-	897,600	11,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 897,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,617,336	124	897,600	719,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 124株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 897,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,961	7	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	51,400	5	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,400	5	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,000,000	-	1,000,000	10,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	719,860	700,030	1,000,000	419,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 700,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,000,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,400	5	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	47,900	5	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,900	5	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,951,640千円 171,344	2,934,717千円 210,792
現金及び現金同等物	2,780,295	2,723,924

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバーであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引における為替変動のリスクを回避するため、また、借入金にかかる金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理実施細則」に基づき、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建仕入から発生したものが含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が1年以内の短期借入金により、調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金およびファイナンス・リース取引により、調達することを基本としております。長期借入金の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

法人税、住民税(都道府県民税および市町村民税をいう。)および事業税の未払額である未払法人税等と未払消費税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

未払金につきましては、その多くが営業経費であり、5ヶ月以内に支払期限が到来するものであります。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,951,640	2,951,640	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,231,923	6,231,923	-
(3) 電子記録債権	2,007,429	2,007,429	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	639,307	639,307	-
資産計	11,830,301	11,830,301	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,012,923	1,012,923	-
(2) 電子記録債務	2,138,692	2,138,692	-
(3) 短期借入金	1,139,575	1,139,575	-
(4) 未払金	631,501	631,501	-
(5) 未払法人税等	121,197	121,197	-
(6) 未払消費税等	19,871	19,871	-
(7) 長期借入金	1,637,135	1,643,176	6,041
(8) 長期リース債務	250,598	250,249	348
負債計	6,951,494	6,957,187	5,692
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	163,327	163,327	-
デリバティブ取引計	163,327	163,327	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(2) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) (8) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,934,717	2,934,717	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,171,791	6,171,791	-
(3) 電子記録債権	2,243,896	2,243,896	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	563,130	563,130	-
資産計	11,913,535	11,913,535	-
(1) 支払手形及び買掛金	947,688	947,688	-
(2) 電子記録債務	1,926,250	1,926,250	-
(3) 短期借入金	1,280,910	1,280,910	-
(4) 未払金	656,935	656,935	-
(5) 未払法人税等	113,325	113,325	-
(6) 未払消費税等	115,601	115,601	-
(7) 長期借入金	1,689,253	1,689,919	666
(8) 長期リース債務	209,429	209,378	51
負債計	6,939,394	6,940,009	615
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	148,616	148,616	-
デリバティブ取引計	148,616	148,616	-

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。
 (2) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
 (3) (8) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権
 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等ならびに(6)未払消費税等
 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 (7) 長期借入金
 長期借入金の時価は、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップとして特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。
 (8) 長期リース債務
 長期リース債務の時価は、元利金の合計額を当該長期リース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	19,557	19,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,949,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,231,923	-	-	-
電子記録債権	2,007,429	-	-	-
合計	11,189,217	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,932,760	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,171,791	-	-	-
電子記録債権	2,243,896	-	-	-
合計	11,348,448	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,139,575	-	-	-	-	-
長期借入金	995,132	302,003	140,000	100,000	100,000	-
長期リース債務	90,484	66,173	43,626	34,528	15,785	-
合計	2,225,191	368,176	183,626	134,528	115,785	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,280,910	-	-	-	-	-
長期借入金	590,003	371,750	313,000	374,500	40,000	-
長期リース債務	76,495	54,072	45,101	26,485	7,275	-
合計	1,947,408	425,822	358,101	400,985	47,275	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	627,230	310,901	316,328
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	627,230	310,901	316,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,076	14,158	2,081
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	12,076	14,158	2,081
合計		639,307	325,059	314,247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額19,557千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	515,943	298,369	217,573
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	515,943	298,369	217,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,186	64,017	16,830
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	47,186	64,017	16,830
合計		563,130	362,387	200,742

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額19,557千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券の上場株式について6,407千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,805,206	2,898,560	163,327	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,340,160	1,665,240	148,616	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	994,635	584,503	(*)	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	984,503	635,000	(*)	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社のうち3社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

当社は、2015年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,139,280千円	2,302,492千円
勤務費用	134,497	120,453
利息費用	31,302	32,188
数理計算上の差異の発生額	53,164	25,812
退職給付の支払額	55,751	136,782
退職給付債務の期末残高	2,302,492	2,292,539

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,510,663千円	2,637,230千円
期待運用収益	50,213	52,744
数理計算上の差異の発生額	40,302	13,988
事業主からの拠出額	88,060	88,556
退職給付の支払額	52,008	127,133
年金資産の期末残高	2,637,230	2,637,410

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,929,976千円	1,933,922千円
年金資産	2,637,230	2,637,410
	707,253	703,488
非積立型制度の退職給付債務	372,515	358,617
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,737	344,870
退職給付に係る資産	707,253	703,488
退職給付に係る負債	372,515	358,617
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,737	344,870

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	134,497千円	120,453千円
利息費用	31,302	32,188
期待運用収益	50,213	52,744
数理計算上の差異の損益処理額	857	33,967
確定給付制度に係る退職給付費用	114,729	65,929

(注) 1. 上記以外に従業員に対する割増退職金(前連結会計年度19,867千円、当連結会計年度18,678千円)を販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	12,799千円	21,513千円
合計	12,799	21,513

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	269,637千円	242,735千円
合計	269,637	242,735

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	60.4%	55.4%
株式	31.7	30.5
その他	7.9	14.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	3.3	3.3

(9) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,263千円、当連結会計年度32,391千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	136,346千円	139,657千円
未払賞与	104,743	96,650
たな卸資産評価損	98,760	83,644
退職給付に係る負債	96,457	90,031
ソフトウェア償却超過額	45,654	59,620
減損損失	62,914	55,363
繰延ヘッジ損益	55,576	-
役員退職慰労引当金	44,768	49,771
資産除去債務	37,943	38,862
税務上の繰越欠損金(注)	16,341	21,758
未払社会保険料	15,510	14,364
未払事業税	12,397	11,499
貸倒引当金	787	601
その他	69,075	33,822
繰延税金資産小計	797,277	695,649
評価性引当額	298,537	-
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	21,758
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	282,529
評価性引当額小計	298,537	304,288
繰延税金資産合計	498,740	391,360
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	214,297	215,267
その他有価証券評価差額金	66,009	46,227
固定資産圧縮積立金	31,642	31,741
買換資産圧縮積立金	20,752	19,449
繰延ヘッジ損益	6,088	44,017
資産除去債務に対応する除去費用	1,507	1,407
その他	1,137	1,230
繰延税金負債合計	341,435	359,341
繰延税金資産(負債)の純額	157,304	32,019

(注) 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金 (1)	8,500	11,733	1,525	-	-	-	21,758
評価性引当額	8,500	11,733	1,525	-	-	-	21,758
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	4.3	5.1
評価性引当額の増減	2.3	1.8
連結子会社の税率差異	0.4	0.3
過年度法人税等	0.4	0.4
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	36.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

つくば工場および本社の建築物等の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産のうち建物の使用見込期間を当社の使用状況の実績に基づき取得から45年～50年、機械装置は、使用見込期間を耐用年数として見積もっております。割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	123,286千円	125,226千円
時の経過による調整額	1,940	1,774
期末残高	125,226	127,001

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,136,164	22,136,164	335,473	22,471,637	-	22,471,637
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	2,003,096	2,003,096	2,003,096	-
計	22,136,164	22,136,164	2,338,569	24,474,733	2,003,096	22,471,637
セグメント利益	775,386	775,386	20,050	795,436	-	795,436
セグメント資産	19,902,923	19,902,923	705,356	20,608,279	-	20,608,279
その他の項目						
減価償却費	662,885	662,885	1,438	(注) 3 664,323	-	(注) 3 664,323
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	608,294	608,294	900	609,194	-	609,194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額2,363千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,275,875	22,275,875	375,662	22,651,537	-	22,651,537
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	2,089,752	2,089,752	2,089,752	-
計	22,275,875	22,275,875	2,465,414	24,741,289	2,089,752	22,651,537
セグメント利益	675,437	675,437	12,579	688,016	-	688,016
セグメント資産	19,699,760	19,699,760	734,865	20,434,625	-	20,434,625
その他の項目						
減価償却費	651,596	651,596	3,087	(注) 3 654,683	-	(注) 3 654,683
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	612,165	612,165	4,493	616,658	-	616,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額2,513千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,681,503	392,946	1,922	3,076,372

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,665,528	391,216	4,298	3,061,043

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133円26銭	1,223円39銭
1株当たり当期純利益	49円38銭	45円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,698,009	11,772,299
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,927	52,102
(うち非支配株主持分(千円))	(47,927)	(52,102)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,650,082	11,720,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,280	9,580

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	507,623	445,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	507,623	445,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,280	9,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,139,575	1,280,910	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	995,132	590,003	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	90,484	76,495	0.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	642,003	1,099,250	0.9	2020年～2023年
長期リース債務 (1年以内に支払予定のものを除く。)	160,114	132,934	0.3	2020年～2024年
その他有利子負債 固定負債その他(預り営業保証金)	148,550	162,611	0.1	
合計	3,175,858	3,342,204		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)および長期リース債務(1年以内に支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済および支払予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	371,750	313,000	374,500	40,000
長期リース債務	54,072	45,101	26,485	7,275

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,962,067	10,722,130	16,391,460	22,651,537
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失()(千円)	68,462	110,480	263,686	703,714
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	54,512	50,512	147,691	445,088
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	5.30	5.01	14.87	45.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	5.30	10.58	10.14	31.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,642	2,275,948
受取手形	3, 5 1,461,490	3, 5 1,232,675
電子記録債権	5 1,865,168	5 2,113,144
売掛金	3, 5 4,726,219	3, 5 4,841,603
製品	1,246,870	1,108,662
仕掛品	162,098	146,959
原材料及び貯蔵品	1,738,306	1,608,754
前払費用	109,564	138,922
デリバティブ債権	20,093	143,846
その他	3 124,862	3 123,740
貸倒引当金	979	746
流動資産合計	13,735,338	13,733,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 622,287	2 621,521
構築物	54,647	54,899
機械及び装置	477,868	484,531
車両運搬具	12,550	16,558
工具、器具及び備品	138,014	149,196
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	248,555	192,970
建設仮勘定	50,288	62,325
有形固定資産合計	2,834,018	2,811,808
無形固定資産		
特許権	954	-
ソフトウェア	493,985	430,666
リース資産	-	9,460
ソフトウェア仮勘定	102,547	103,500
その他	28,022	28,022
無形固定資産合計	625,510	571,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1 658,864	1 582,687
関係会社株式	743,499	743,499
関係会社出資金	112,327	112,327
関係会社長期貸付金	-	40,000
前払年金費用	374,060	425,311
繰延税金資産	151,045	12,774
差入保証金	215,073	218,073
その他	74,026	49,154
貸倒引当金	1,619	1,219
投資その他の資産合計	2,327,277	2,182,607
固定資産合計	5,786,806	5,566,066
資産合計	19,522,144	19,299,578

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3 2,182,873	3 1,958,642
買掛金	3 1,095,587	3 981,403
短期借入金	1 970,000	1 1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	1 995,132	1 590,003
リース債務	90,484	75,239
未払金	3 583,919	3 625,251
未払費用	464,805	435,686
未払法人税等	89,461	84,523
未払消費税等	3,508	101,817
関係会社預り金	3 682,810	3 762,447
デリバティブ債務	183,421	-
その他	436,422	332,946
流動負債合計	7,778,428	7,117,961
固定負債		
長期借入金	1 642,003	1 1,099,250
長期リース債務	160,114	128,862
役員退職慰労引当金	144,917	158,817
資産除去債務	125,226	127,001
その他	3 148,990	3 163,051
固定負債合計	1,221,251	1,676,983
負債合計	8,999,679	8,794,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
資本剰余金合計	1,344,858	1,344,858
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	47,722	44,109
固定資産圧縮積立金	72,785	71,989
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	3,189,453	2,996,074
利益剰余金合計	8,102,461	7,904,674
自己株式	229,252	175,652
株主資本合計	10,388,066	10,243,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,237	160,923
繰延ヘッジ損益	113,839	99,829
評価・換算差額等合計	134,398	260,752
純資産合計	10,522,465	10,504,633
負債純資産合計	19,522,144	19,299,578

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 21,374,958	1 21,365,835
売上原価	1 13,205,553	1 13,240,332
売上総利益	8,169,404	8,125,503
販売費及び一般管理費	1, 2 7,592,201	1, 2 7,644,042
営業利益	577,203	481,460
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	43,236	43,808
為替差益	3,689	9,849
その他	1 26,467	1 35,482
営業外収益合計	73,393	89,139
営業外費用		
支払利息	1 39,678	1 31,406
売上割引	10,640	10,627
有価証券評価損	-	6,407
その他	659	2,959
営業外費用合計	50,978	51,400
経常利益	599,618	519,199
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産除却損	3 3,782	3 2,419
特別損失合計	3,782	2,419
税引前当期純利益	595,835	516,979
法人税、住民税及び事業税	169,400	132,600
法人税等調整額	49,355	64,547
法人税等合計	218,755	197,147
当期純利益	377,080	319,832

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,266	1,391,124	292,500	51,425	73,305	4,500,000	3,171,091	8,088,322	
当期変動額											
剰余金の配当									123,362	123,362	
当期純利益									377,080	377,080	
買換資産圧縮積立金の取崩						3,702			3,702	-	
固定資産圧縮積立金の取崩							520		520	-	
自己株式の取得											
自己株式の消却			285,844	285,844							
利益剰余金から資本剰余金への振替			239,578	239,578					239,578	239,578	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	46,266	46,266	-	3,702	520	-	18,361	14,138	
当期末残高	1,170,000	1,344,858	-	1,344,858	292,500	47,722	72,785	4,500,000	3,189,453	8,102,461	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	515,031	10,134,415	241,564	5,501	236,063	10,370,478
当期変動額						
剰余金の配当		123,362				123,362
当期純利益		377,080				377,080
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	66	66				66
自己株式の消却	285,844	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,672	108,337	101,664	101,664
当期変動額合計	285,778	253,651	6,672	108,337	101,664	151,986
当期末残高	229,252	10,388,066	248,237	113,839	134,398	10,522,465

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,170,000	1,344,858	-	1,344,858	292,500	47,722	72,785	4,500,000	3,189,453	8,102,461
当期変動額										
剰余金の配当									99,301	99,301
当期純利益									319,832	319,832
買換資産圧縮積立金の取崩						3,612			3,612	-
固定資産圧縮積立金の取崩							795		795	-
自己株式の取得										
自己株式の消却			418,317	418,317						
利益剰余金から資本剰余金への振替			418,317	418,317					418,317	418,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,612	795	-	193,378	197,786
当期末残高	1,170,000	1,344,858	-	1,344,858	292,500	44,109	71,989	4,500,000	2,996,074	7,904,674

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229,252	10,388,066	248,237	113,839	134,398	10,522,465
当期変動額						
剰余金の配当		99,301				99,301
当期純利益		319,832				319,832
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	364,717	364,717				364,717
自己株式の消却	418,317	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			87,314	213,668	126,354	126,354
当期変動額合計	53,600	144,186	87,314	213,668	126,354	17,831
当期末残高	175,652	10,243,880	160,923	99,829	260,752	10,504,633

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....原則として時価法

(3) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっておりません。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」278,457千円および「固定負債」の「繰延税金負債」127,411千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」151,045千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	179,332千円	140,795千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	480,000千円	580,000千円
1年内返済予定の長期借入金	740,000	400,500
長期借入金	507,500	1,060,500
保証債務	79,702	55,505
計	1,807,202	2,096,505

上記の投資有価証券(前事業年度179,332千円、当事業年度140,795千円)のうち、前事業年度26,796千円、当事業年度23,982千円については、関係会社の2018年3月31日及び2019年3月31日現在の借入金残高(前事業年度79,702千円、当事業年度55,455千円)の担保に供しております。

2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	13,762千円	13,762千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	406,335千円	437,203千円
短期金銭債務	1,172,789	1,216,970
長期金銭債務	190	190

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア	159,405千円	111,010千円

5 期末日満期手形、期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および期末日電子記録債権の会計処理

期末日満期手形、期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および期末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、期末日確定期日現金決済および期末日電子記録債権の金額が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	106,094千円	101,538千円
売掛金	38,481	64,446
電子記録債権	157,137	165,518

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	744,642千円	720,333千円
仕入高	2,624,045	2,463,335
販売費及び一般管理費	1,854,049	1,970,559
営業取引以外の取引による取引高 の総額	41,661	41,061

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.87%、当事業年度78.14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.13%、当事業年度21.86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	1,837,973千円	1,934,333千円
広告宣伝費	494,822	452,798
販売促進費	360,206	342,564
貸倒引当金繰入額	83	233
役員報酬	69,492	69,887
従業員給与手当	1,985,501	2,000,869
従業員賞与	417,279	401,000
退職給付費用	74,966	48,950
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	13,900
福利厚生費	516,501	550,303
減価償却費	270,646	271,206
賃借料	488,442	515,198
旅費交通費	313,131	295,731
研究開発費	24,723	32,278
その他	724,697	715,252
計	7,592,201	7,644,042

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,222千円	449千円
機械及び装置	1,764	1,778
工具、器具及び備品	796	191
車両運搬具	0	0
計	3,782	2,419

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式743,499千円、関係会社出資金112,327千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式743,499千円、関係会社出資金112,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	136,346千円	139,657千円
未払賞与	92,512	85,044
たな卸資産評価損	89,802	76,851
ソフトウェア償却超過額	45,654	59,620
減損損失	59,349	52,830
繰延ヘッジ損益	55,576	-
役員退職慰労引当金	43,909	48,598
資産除去債務	37,943	38,862
関係会社株式・出資金評価損	37,433	37,803
未払社会保険料	13,839	12,758
未払事業税	10,893	10,056
貸倒引当金	787	601
その他	54,623	15,969
繰延税金資産小計	678,673	578,654
評価性引当額	288,287	292,891
繰延税金資産合計	390,386	285,763
繰延税金負債		
前払年金費用	113,340	130,145
その他有価証券評価差額金	66,009	46,227
固定資産圧縮積立金	31,642	31,741
買換資産圧縮積立金	20,752	19,449
繰延ヘッジ損益	6,088	44,017
資産除去債務に対応する除去費用	1,507	1,407
繰延税金負債合計	239,340	272,988
繰延税金資産(負債)の純額	151,045	12,774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.7
住民税均等割等	5.4	6.2
評価性引当額の増減	0.0	0.8
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	38.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	622,287	63,527	225	64,069	621,521	3,430,448
	構築物	54,647	8,762	224	8,285	54,899	572,998
	機械及び装置	477,868	118,887	14,680	97,544	484,531	2,291,567
	車両運搬具	12,550	16,520	0	12,511	16,558	158,384
	工具、器具及び備品	138,014	163,261	191	151,887	149,196	4,069,784
	土地	1,229,806	-	-	-	1,229,806	-
	リース資産	248,555	36,540	-	92,125	192,970	262,582
	建設仮勘定	50,288	59,358	47,321	-	62,325	-
	計	2,834,018	466,857	62,643	426,423	2,811,808	10,785,766
無形固定資産	特許権	954	-	-	954	-	6,684
	ソフトウェア	493,985	76,973	-	140,292	430,666	245,029
	リース資産	-	9,621	-	160	9,460	160
	ソフトウェア仮勘定	102,547	50,353	49,400	-	103,500	-
	その他	28,022	-	-	-	28,022	-
		計	625,510	136,947	49,400	141,407	571,650

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	インテリアブラインド生産設備	63,160千円
工具器具備品	新製品金型	36,460千円
ソフトウェア	物流システム更新	55,025千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,599	-	633	1,965
役員退職慰労引当金	144,917	13,900	-	158,817

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上を保有する株主に対して1,000円相当の図書カード、1,000株以上を所有する株主に対して3,000円相当の優待商品を贈呈しております。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年9月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年1月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年9月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーソー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。